

□議員名：笹木慶之

1 スポーツを通じた豊かな市民生活の実現について

論点	本年3月スポーツによるまちづくり推進計画を策定したが、大事なことは、実践、取り組みである。まず、生涯スポーツの推進について伺う。
回答	市民の皆さんがスポーツを「する・観る・支える」事が出来るよう、積極的に多面的なスポーツ参加を促進し、特に「いつでも・どこでも・いつまでも」スポーツに親しむことができる環境整備に努める。市が委嘱しているスポーツ推進委員との連携を図り、山陽地区にある体育振興協議会の協力もいただきスポーツ振興に努める。また、総合型地域スポーツクラブの支援、拡充に力を入れ、地域、市民主体のスポーツ拠点の確保にも努めている。

論点	競技スポーツの環境整備について伺う。
回答	市体育協会やスポーツ少年団等の競技団体と連携しながら幼少期からスポーツ活動に親しむ環境づくりに努める。スポーツは青少年の健全育成にとって重要な役割を担うことを十分認識している。指導者の育成に努め、競技人口の増加、競技力の向上に努めたい。

論点	将来を担う人材育成の取り組みについて伺う。
回答	将来を担う子供たちの人材育成も大切であり、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の活動を支援して、地域で子供たちがスポーツをする機会を充実させるとともに、トップアスリートによる指導、交流事業にも取り組む。スポーツ指導者の育成、学校体育も重要であり、教育委員会などとも連携を図る。

論点	利用者の状況、老朽化の状態を見ながら施設整備に努めるということだが、例えば、テニスコートについてどう思うか。厚狭地区には市民が使えるテニスコートは1面もない。高齢者や子供たちが利用できる場所は当然身近な場所となる。民間企業等の施設の活用協力も含め具体的な対応が必要ではないか。
----	--

回答	今後、民間スポーツ施設の開放・活用について具体的対応に努めていきたい。
----	-------------------------------------

2 地方公会計制度について

論点	統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成等に積極的に活用することが求められている。整備推進状況と今後の対応について伺う。
回答	28年度から取り組みを開始した。今後の主な課題は活用方法と考える。公共施設マネジメント、事業別施設別セグメントの分析、行政評価及び予算編成への活用等が挙げられている。特に、固定資産台帳の整備により、将来の施設更新に必要な額の推計が可能となり、より効果的な推進が期待されている。部署別、事業別、施設別の財務書類を作成し、事業の目的、成果などの被財務情報との連携、セグメント分析の取り組みにより、事業のマネジメント強化を図りたい。また、庁内の体制整備として、全職員を対象に研修会やセミナー等の参加による研修に取り組みたい。

論点	未収債権の滞納処分及び不納欠損処理の取り扱いについて職員の認識にばらつきがあるように思える。市の債権には公債権と私債権がある。公債権も強制徴収公債権（滞納処分可）と非強制徴収公債権（滞納処分不可）があり、私債権は強制執行が全く出来ず時効の援用の手続が必要である。また、最高裁の判決により、平成15年水道料金、平成17年には病院の診察料が公債権から私債権に変わっている。職員一人一人がしっかりと理解しないと、適切な対応が欠けると思うがその対応について伺う。
回答	不納欠損額が大きすぎる。私もかねて各部署の債権の性格、それが公債権か私債権かの判断、欠損処理できる期間は何年か、そして督促状その後不納欠損処理の取り扱いを調べた。不納欠損処理は本来それほど大きな金額があってはならないと考えており、何とかしなくてはならない課題の一つだと認識している。また、財政課が中心となり債権管理の在り方等、より適切な対応に努めることが望まれ、債権管理条例等の策定の検討も含め、全庁体制で臨んでいきたい。

論点	公会計の導入については、職員に複式簿記の知識が求められる。日本商工会議所が開催している簿記検定のせめて3級程度の知識が必要とされているが職員研修の在り方について伺う。
回答	確かに3級程度の資格がないと対応できないのではないかと思います。他市では3級の資格をある程度取得させるという対応をしているところも見受けられる。本市としては今後どのようにするか研修所管の総務部と協議をし、積極的な研修に向けて努力していきたい。

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

論点	地方創生総合戦略については、本市の特性、地域の実態に応じた処方箋が必要である。市の周辺部には、中心部と異なる課題があり、他市においては多様な対策に取り組んでいる。周辺部が疲弊しては、市全体の活力が失われる。本市は対策が示されていないが、その対応について伺う。
回答	まだ、本市では具体的な策に至っていない。転入奨励金の分析からも中山間地域への転入は非常に少なく、その実態に危惧している。今後どのような政策が必要か検討する。